

危険運転を素早く可視化!クラウド管理 でラクラク確認!安全運転をサポート

株式会社タイガー

- 代表者名
- 所在地
- 認定区分
- 認定事業名
- 認定日

代表取締役 竹添 幸男
 東京都千代田区神田猿楽町2-1-14
 新連携事業
 通信型ドライブレコーダーの開発によるWEBサー
 ビスの事業化
 平成28年2月3日

国土交通省は2016年に発生した軽井沢スキーバス転落事故を踏まえ、貸切バス事業者に対し、2017年12月より、新車両のドライブレコーダー装着による映像の記録・保存を義務化した。2017年に東名高速道路で発生した交通死亡事故では「あおり運転」という言葉が世間的に認知されるようになり、一般車両にもドライブレコーダーの普及が進んだ。最近では2020年6月30日に施行された道路交通法の一部改正により妨害運転(あおり運転)が罰則の対象となり、需要はさらに高まっている。

ドライブレコーダーといえば事故やトラブルの際の証拠資料としての役割をイメージする人が多いのではないだろうか。今回ご紹介をする(株)タイガーは、証拠資料としてはもちろん、事故未然防止の観点から、平時でも安全運転の教育資料として活用することができる法人向けのドライブレコーダー・WEBサービスを提供する会社だ。

同社は1940年にタイガー計算器販売(株)として設立され、手動式計算器の販売を行ってきた。手動式計算器は国内で広く普及し、独占市場であったが、電卓の登場により生産が終了、計算器以外の事業に着手するようになった。そのうちのひとつが運輸・運送向けのソフトウェア開発事業である。

同社の竹添幸男社長は28歳のときに営業職として中途で入社をし、2001年に社長に就任した。就任当時の業績は堅調とは言い難く、加えてバブル時代に設立した子会社の収益悪化が追い打ちとなり資金繰りが厳しい時代であったという。そのため、社内体制の見直しを迫られ運輸・運送業界に事業を絞らざるをえなかった。

このような状況で転機となったのがデジタコ(デジタルタコグラフ)との出会いであったと

いう。デジタコとは自動車の走行速度や距離、時間を可視化することができる車載器である。この製品を起点に業界での認知を高めるとともに、配車管理システムやアルコール検知器と連動したIT点呼システムなど、業界のニーズに広く対応するようになり、今では物流ソリューションエキスパートとして運輸・運送業界の課題解決に取り組んでいる。



竹添 幸男 代表取締役

連携への道のり

同社は連携体である(株)ドライブ・カメラ(東京都中央区:代表取締役 桑原康郎氏)の販売代理店として法人向けドライブレコーダーの販売を行っており、安全運転の教育資料としてのニーズを感じていた。

また、従来のドライブレコーダーはSDカードにデータを保存するようになっていたため、複数の車両を保有する法人にとって、データの取り込みが負担となっていた。

(株)ドライブカメラからニーズと課題の双方にアプローチする手段として、通信ドライブレコーダーの共同開発を打診されたことが連携の契機となった。(株)ドライブカメラの開発

技術と運送業界向けのソフトウェア開発を行う(株)タイガーのノウハウとを掛け合わせることで、安全運転教育機能を付加した法人向けドライブレコーダー・WEBサービスの開発を目指した。システム構築においてはWEBアプリケーション開発技術を有する(株)ウェルストーン(東京都港区東麻布：代表取締役 石井宏則氏)も事業に加わった。

(株)タイガーは運送業界のニーズを熟知していたが、WEBアプリケーションに精通しているわけではなかった。顧客が求める機能をいかに伝達し、システムに反映するか異分野間の連携は容易ではなかったという。連携の中核企業として数値化や図解を用いたコミュニケーションの構築に努めながら2016年に新連携の認定を受け、「WEBドラサービス」の販売を開始した。

危険運転を可視化し安全運転をサポート

「WEBドラサービス」は専用の通信型ドライブレコーダー「Samly」で取得した動画を1車両300件まで自動でクラウド保存することができる。負担であった取り込み作業は不要となり、PCやスマートフォン等のブラウザ上での確認が可能となった。

本製品の特徴はそれだけではない。急ハンドルや急発進などの危険運転のトリガーを感知すると運転者・管理者へ知らせると同時に、トリガーごとに動画を分類・分析、1日単位で運転評価を行うことができる。これによりドライバーの目に見えないクセを効率的に可視化することが可能となる。他にもドライバーごとの危険運転の傾向やエコ運転の度合いを数値・グラフ化する機能を搭載しており、安全運転への意識向上が見込まれる。

ユーザーの意見を取り入れながら本サービスは2018年に改修され、「Samly II」に対応した「WEBドラサービスV2」がリリースされた。2019年には



動画を自動でクラウド保存、運転管理の負担を軽減

マイナーチェンジを行い、最大で4台のカメラと連動することができる「Samly II」4カメラ対応版をリリース。これまで見えなかった死角にも対応可能となった。さらには、車両位置情報をリアルタイムで表示する動態管理機能により車両の状態をリアルタイムで確認することができ、業務効率化も期待される。

販路開拓の取組み

既存事業で培った業界へのネットワークもあり販路開拓は順調であった。これまでは業界に特化した製品を扱っていたが、「WEBドラサービス」は車両を保有する企業であれば広くターゲットとなりうる。業界に特化していることは強みである一方、計算器が電卓の登場によって代わられたようにリスクでもある。安全運転意識の高い企業をターゲットに他の業界へもアプローチを行うなど、営業方法の見直しを行っており、一般企業向けに内容を見直したWEBページを新たに作成しているという。

また同社は、以前から訪問営業中心の販売手法に危機感を感じており、メルマガやブログの整備、SNSの活用などデジタルマーケティングにも力を入れてきた。新型コロナウイルス感染症の影響により訪問営業が制限されている状況であるが、徐々に新規の問い合わせが増えてきているという。

創立100周年に向けて

同社は今年で創立80周年を迎えた。「次に目指すは100周年、そのときに(株)タイガーで働いてよかったと喜べるよう、世の中のために挑戦し続ける企業として成長してほしい」と竹添社長は考える。

現在は新連携事業で培ったノウハウを活用し、スマートフォンと連動した業務管理システムの開発に着手しているという。物流業界の課題解決に向けて挑戦を続ける同社の取組みに今後も目が離せない。

農工商
地域資源活用
新連携の認定事業計画
検索はコチラ ▶▶▶



独立行政法人 中小企業基盤整備機構
経営支援部 企業支援課 笠井 祐太